

令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナー

研 修 報 告 書

研修日時 2023（令和5）年7月31日・8月1日

研修場所 全国市町村国際文化研修所（J I A M）

報告者 東野 敏弘

講義①「脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～」 岡山県真庭市 市長 太田 昇 氏

1. 真庭市の姿—エネルギー自給率 62%
2. 真庭市のライフスタイル
3. 真庭市の脱炭素・SDGsに向けた歩み
4. 地域資源を生かした「回る経済」を確立する
 - ① バイオマス産業のまち
 - ② 生ごみ・し尿液肥化事業
 - ③ 真庭あぐりネットワーク
 - ④ 蒜山⇄晴海プロジェクト
 - ⑤ シェアオフィス・サテライトオフィス整備
 - ⑥ 真庭市デジタル地域通貨「まにこん」
5. 地方創生に向けた「SDGs」の推進
6. ゼロカーボンシティまにわ
7. 多彩な地域の個性を育てる
8. ライフスタイルを実現する可能性の深化
 - ① こどもはぐくみ応援プロジェクト
 - ② 安心な生活を地域で支え合う（健康・福祉）
 - ③ 成年後見制度利用促進
9. 共生社会の実現に向けて

講義②「未来の年表～人口減少日本で地方に起きること、すべきこと～」 人口減少対策総合研究所 理事長 河合 雅司氏

1. 2022年日本人の人口動態
 - ① 年間出生数－77万 747人（過去最低）
 - ② 合計特殊出生率－1.26（過去最低）
 - ② 年間死亡数－156万 8,961人（過去最多）自然増減数79万 8,214人減
 - ③ 年間婚姻件数－50万 4,078組
2. 的外れの対策では根本解決に遠く
 - ① 少子化対策－出生数は最低 100年減少。勤労世帯が当面減る。
 - ② 外国人労働者－日本人の減少幅が大きく、穴埋めにならず。
 - ③ AI@機械化－機械は消費や納税をせず、人手不足解消は限定的
 - ④ 地方移住－転出抑制を優先。若い女性流出なら出生数減
3. 東京一極集中は20代前半女性が中心
総人口推計－2020年 1億 2,614万人。2120年 4,973万人
2050年－高齢化率37.1%
4. 高齢社会の4大特徴
 - ①高齢化する高齢者 ②女性高齢者の増加 ③一人暮らし高齢者の増加
 - ④貧しい高齢者の増加
5. 人口減少により地域で起こること
今日の鉄道は、明日のガス・水道。過疎地域ほど生活コストが高くなる。
6. 人口減社会で自治体に求められること
 - ①自治体の枠を超える視点 ②多極集住に向けた人口集約
 - ③地域自立型企業の立地 ④移住促進より若い女性の流出防止

講義③「Z世代とこれからのまちづくり」 芝浦工業大学 教授 原田 曜平 氏

1. Z世代－年齢の定義・由来・語源は？
 - ・ Z世代の語源・由来はアメリカから伝わってきた世代分類を指す言葉「ジェネレーションZ」から来ており、Z世代という言葉で日本で広がる。
 - ・ 「1990年半ばから2010年代生まれの世代」を指すことが一般的（実年齢としては、大体2021年現在で考えると25歳以下の若い世代を指すことが多い）
2. Z世代の背景
 - ・ 超人手不足が前提－Z世代出生数 110万人、ゆとり世代出生数 120万人
経済打撃があっても維持される就職内定率（ダイヤモンドの卵）
 - ・ マスメディア離れ－インターネット環境での情報収集が当たり前。自分に

とって不要な情報を取捨選択するというスキルに長けている傾向

- ・ Z世代の主流ーはツイッター、YouTube、Instagram、TikTok

3. Z世代の傾向

- ・ 社会問題への関心が高い傾向
- ・ SDGsに代表されるような環境問題への取り組みや多様性に関する考え方に若いうちから触れていることや東日本大震災などの災害にも接しており、そういった問題への関心が高い傾向がある。

4. Z世代のセグメント

- ①無気力・無感度・無購買男子（消極的安定志向）
- ②ミーハーインスタ女子（前向きな安定志向・美容ファッション中心）
- ③意識高い系多趣味男子（最先端にこだわる野心家）
- ④安さ・節約重視の個人主義（生活の安定を求める）
- ⑤自分を持った真面目男子（上昇志向を持つ）

5. Z世代の消費傾向

- ・ ブランドに対するこだわりがないー「親から勧められた商品」「昔から知名度の高い会社の商品」よりも、「自分の価値観に合うかどうか」といった視点を重視する傾向
- ・ チル（Chill）ーシャーシャーブーム、リラクゼーションドリンク、ピクニックブーム、サウナなど。
- ・ ミー（Me）ーカスタマイズ、パーソナライズ
- ・ 親子消費
- ・ 海外疑似体験ー韓国ブーム、中国ブーム等
- ・ 絆確認ーモノづくり体験
- ・ レトロブームーニュートロ

*** まちづくり人財としての若者の心、住民としての若者の心どうつかむかが重要**

*** 時代を反映している若者が文化を創る。若者から学ぶことが重要**

講義④「その地域づくり、古くない？～全国280以上の自治体と共創してきた地域づくりの秘訣～」

（株）あわせ 代表取締役 吉田 基晴 氏

1. 全国280以上の自治体と共創してきた地域づくりの秘訣

- ・ まちづくり「近隣自治体がやっているから」「国の方針だから」「デジ田交付金があるから」「総務省が言っているから」になっていませんか？
- ・ 「地域に雇用がない」「雇用してくれる会社を誘致」と言っていないですか？

2. 「職・住・遊」近接の利点を活かした働き方・生き方を提唱
 - ・仕事と個人の大切な「X」（趣味・仲間・暮らし方等）を両立する生き方
半波半IT、半猟半IT、半農半IT、半育半IT、半釣半ITなど
 - ・東京で抱えていた経営課題を過疎地が解いてくれた
 - ・徳島県美波町—高品質インターネット環境・「職・住・遊近接」の暮らし
地域の暖かい受入れ
 - ・スローライフとは程遠い多忙な毎日、しかし会社も個人も社会に必要とされ感謝される喜び
 - ・役割・やれることの多さは田舎の長所
3. 企業も産業も地域社会も持続可能であるためには、常に新たなチャレンジが必要
 - ・人口減少下であっても、チャレンジの総量を維持・拡大、チャレンジの多様化
 - ・一人の若者が同時選択可能な社会をつくる。
4. 都市集中しているベンチャー企業のエネルギーを地方でも
 - ・サテライトオフィスの誘致
 - ・技術とベンチャーマインドを持つ人財を誘致
 - ・IoT&通信技術を活用して、スポーツイベント・災害対策・備長炭製造
5. 地域就学「デュアルスクール」
 - ・コロナ禍を経てテレワーク、リモートワーク、ワーケーションの定着
 - ・地方創生も加速させる家族の2地域居住
6. 起業・創業・事業継承支援
 - ・一人が複数の役割を担うデザイナー集団の複合ビジネス、東京の人気ラーメン店の進出など。
7. 「にぎやかそ」を全国に！
 - ・美波町—「にぎやかそ」にぎやかな過疎の町を宣言

令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナーに参加した所感

今回の特別セミナーは、「まちづくり」をテーマに4つの講義が行われました。

私自身、改めて自分の住む地域を見つめ直すとともに、私自身に求められている役割についても考えさせるものでした。特別セミナーには、183人もの議員が全国から参加し、コロナ前と同じ大人数での特別セミナーでした。

4講義の中から、特に私自身が感銘を受けた2点についての所感を報告します。

「脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～」

岡山県真庭市・太田昇市長

真庭市は、岡山県北部に位置し、人口約 4.3万人、市域の約 8 割が森林で日本有数の木材集散地です。西脇市と同じく2005年 9 か町村が合併して新市が誕生しました。真庭市のエネルギー自給率62%（バイオマス・太陽光・水力エネルギー）で、再生可能エネルギー 100%を目指しています。

太田市長は、「行政は、市民の幸せづくりと地域の魅力、地域価値の増進を応援する条件整備会社」だと言われています。中山間地域の制約・課題（少子高齢化・地理的不利・経済衰退等）を逆転の発想で「真庭ライフスタイル」（多彩な真庭の豊かな生活）を目指しています。

太田市長は、真庭市の持続的発展のためには、地域資源を生かした「回る経済」を確立することだと力説されました。具体的な取組として、①バイオマス産業のまち、②生ごみ・し尿等液肥化事業（ごみは資源）、③真庭めぐりネットワーク（高槻市・守山市に真庭市場を開店）、④蒜山⇄晴海プロジェクト、⑤シェアオフィス（蒜山高原エリア）、⑥サテライトオフィスの整備（湯原温泉エリア）、⑦真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」（市内加盟店で使用できる電子マネー）の発行。

また、9か町村の合併で誕生したことを踏まえ、地域の価値を見つけ出し磨き上げ、付加価値を高める取組を進めています。さらに、人材育成では、真庭市をフィールドに農山村における新たな生き方と多様な働き方を模索し、想像する人材を育成する「真庭なりわい塾」を2016年に開講しています。1年目25人が参加し、各年17人から25人の参加者です。「真庭なりわい塾」の卒塾生が、次々と真庭市に移住しているとのことでした。

太田市長の真庭市への熱い思い、企画力、行動力、実践力を十分に感じた講義でした。トップによって、まちは大きく変わることを実感した講義でもありました。

「その地域づくり、古くない？」

～全国280以上の自治体と共創してきた地域づくりの秘訣～

（株）あわえ代表取締役 吉田基晴氏

吉田氏は、「職・住・遊」近接の利点を活かした働き方・生き方を提唱しています。コロナ禍を経てテレワーク、リモートワーク、ワーケーションが定着し、人の生き方・暮らし方も大きく変化する中で、仕事と個人の大切な「X」（趣味・仲間・暮らし方等）を両立する生き方を若者は求めています。仕事と個人の大切な「X」が両立できるのは、地方・過疎地だと力説されました。

美波町には、高品質インターネット環境が整備されており、「職・住・遊近接」

の暮らしができ、地域の暖かい受入れがあった。さらに、会社も個人も地域と関係を持ち、必要とされ感謝される喜びを感じることができているとも話されました。

企業も産業も地域社会も持続可能であるためには、常に新たなチャレンジが必要であり、人口減少下であってもチャレンジの総量を維持・拡大、チャレンジの多様化が求められると力説されました。一人の若者が、二者択一の生き方ではなく、同時選択可能な社会をつくる必要があると。

具体的には、地方の取組として、都市集中しているベンチャー企業のエネルギーを地方でも発揮してもらうために、サテライトオフィスの誘致、技術とベンチャーマインドを持つ人財誘致に取り組むべきだと話され、具体的な実践例として、IOT&通信技術を活用した、スポーツイベント・災害対策・備長炭製造の取組を紹介していただきました。

また、子どもたちが地方で学ぶ地域就学「デュアルスクール」も提唱され、地方創生も加速させる家族の2地域居住の考え方も紹介していただきました。

美波町は、「にぎやかそ」にぎやかな過疎の町を宣言しています。地方であっても、過疎であってもにぎやかなまちを目指している姿勢、取組に感動しました。